



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月3日

上場会社名 株式会社 百十四銀行

上場取引所 東大

コード番号 8386

URL <http://www.114bank.co.jp/>

代表者（役職名）取締役頭取

（氏名）渡邊 智樹

（TEL）087-836-2721

問合せ先責任者（役職名）経営企画部長

（氏名）香川 亮平

配当支払開始予定日

—

四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は対前年同四半期増減率）

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	21,979	7.0	1,219	84.1	656	55.1
22年3月期第1四半期	20,550	△ 6.3	662	△ 83.3	423	△ 81.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	2.13	2.13
22年3月期第1四半期	1.37	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	3,799,352	220,599	5.4	668.37
22年3月期	3,844,792	225,432	5.5	684.40

（参考）自己資本 23年3月期第1四半期 205,843百万円 22年3月期 210,778百万円

（注）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分）を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
23年3月期	—				
23年3月期（予想）		3.50	—	3.50	7.00

（注）当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	39,000	△ 5.2	4,800	368.8	3,200	295.1	10.39
通 期	77,800	△ 6.8	8,200	△ 12.3	5,400	0.5	17.53

（注）当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 2～P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期第1Q	310,076,069株	22年3月期	310,076,069株
② 期末自己株式数	23年3月期第1Q	2,099,995株	22年3月期	2,103,833株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期第1Q	307,978,029株	22年3月期第1Q	307,999,203株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 [添付資料] P. 2「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料及び補足説明資料の目次

[添付資料]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	・ ・ ・ ・ ・	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	・ ・ ・ ・ ・	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	・ ・ ・ ・ ・	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	・ ・ ・ ・ ・	P. 2
2. その他の情報	・ ・ ・ ・ ・	P. 2
(1) 重要な子会社の異動の概要	・ ・ ・ ・ ・	P. 2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	・ ・ ・ ・ ・	P. 2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	・ ・ ・ ・ ・	P. 3
3. 四半期連結財務諸表等	・ ・ ・ ・ ・	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書(第1四半期連結累計期間)	・ ・ ・ ・ ・	P. 6
(3) 継続企業の前提に関する注記	・ ・ ・ ・ ・	P. 7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	・ ・ ・ ・ ・	P. 7

[補足説明資料]

平成23年3月期第1四半期決算補足説明資料

1. 平成23年3月期第1四半期累計期間の損益状況(単体)	・ ・ ・ ・ ・	P. 9
2. 自己資本比率(国内基準)	・ ・ ・ ・ ・	P. 9
3. 貸出金の状況(単体)	・ ・ ・ ・ ・	P. 10
4. 預金等・預り資産の状況(単体)	・ ・ ・ ・ ・	P. 10
5. 金融再生法開示債権の状況(単体)	・ ・ ・ ・ ・	P. 11
6. 時価のある有価証券の評価差額(単体)	・ ・ ・ ・ ・	P. 12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、新興国を中心とした海外経済の回復や政策効果の下支えにより輸出や生産の一部に改善の動きが見られるなど、景気は緩やかに持ち直しつつあるものの、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況が続きました。

こうした環境下、最終年度を迎えた中期経営計画「TAKE OFF PLAN 2nd Stage（計画期間：平成20～22年度）」に基づいて、引き続き「収益力の強化」「効率性・健全性の向上」及び「持続的な成長を支える組織力の強化」という3つの主要課題に全力で取り組んでおります。また、「お客さま・地域社会との共存共栄」という経営理念のもと、地域密着型金融の担い手となる人材の育成に努めるとともに、質の高い金融サービスの提供につながる諸施策を展開してまいります。

当第1四半期連結累計期間における連結経営成績につきましては、経常収益は、資金運用収益が減少しましたが、その他業務収益及びその他経常収益などの増加により前第1四半期連結累計期間比14億29百万円増加して219億79百万円となりました。また経常費用は、資金調達費用が減少しましたが、その他業務費用及びその他経常費用などの増加により前第1四半期連結累計期間比8億72百万円増加して207億59百万円となりました。

この結果、経常利益は、前第1四半期連結累計期間比5億57百万円増加して12億19百万円となり、四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間比2億33百万円増加して6億56百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期の財政状態につきましては、総資産は、有価証券などが増加しましたが、貸出金などの減少により、前連結会計年度末比454億円減少して3兆7,993億円となりました。また負債は、譲渡性預金の減少などにより、前連結会計年度末比406億円減少して3兆5,787億円となりました。なお純資産は、その他有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度末比48億円減少して2,205億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想につきましては平成22年5月14日公表の数値から変更ありません。

これらの業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は様々な要因によりこれらの業績予想数値と異なる可能性がありますことにご留意ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項なし

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

・ 減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

・ 貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成22年3月期の予想損失率を適用して計上しております。

・ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

②特有の会計処理

・税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第1四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3)会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理の原則・手続の変更

当第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、経常利益は2百万円、税金等調整前四半期純利益は93百万円減少しております。

②表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	189,613	257,300
コールローン及び買入手形	48,759	3,721
買入金銭債権	24,758	23,933
商品有価証券	282	194
有価証券	1,105,349	1,066,080
貸出金	2,285,639	2,361,724
外国為替	4,966	3,933
リース債権及びリース投資資産	18,952	19,774
その他資産	61,411	48,982
有形固定資産	44,357	42,533
無形固定資産	6,218	5,322
繰延税金資産	9,663	6,581
支払承諾見返	25,974	29,864
貸倒引当金	△26,594	△25,155
資産の部合計	3,799,352	3,844,792
負債の部		
預金	3,190,256	3,173,838
譲渡性預金	205,048	249,985
コールマネー及び売渡手形	35,878	42,705
借入金	40,634	43,694
外国為替	549	330
社債	10,000	10,000
その他負債	60,106	58,638
役員賞与引当金	—	16
退職給付引当金	1,443	1,321
役員退職慰労引当金	55	77
睡眠預金払戻損失引当金	459	474
偶発損失引当金	351	329
繰延税金負債	24	24
再評価に係る繰延税金負債	7,970	7,970
負ののれん	—	88
支払承諾	25,974	29,864
負債の部合計	3,578,753	3,619,359

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	37,322	37,322
資本剰余金	24,920	24,920
利益剰余金	118,515	118,938
自己株式	△1,448	△1,452
株主資本合計	179,310	179,729
その他有価証券評価差額金	19,238	23,754
繰延ヘッジ損益	△5	△6
土地再評価差額金	7,300	7,300
評価・換算差額等合計	26,533	31,048
新株予約権	50	41
少数株主持分	14,705	14,613
純資産の部合計	220,599	225,432
負債及び純資産の部合計	3,799,352	3,844,792

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
経常収益	20,550	21,979
資金運用収益	15,410	14,423
(うち貸出金利息)	10,886	9,966
(うち有価証券利息配当金)	4,347	4,333
役務取引等収益	2,420	2,589
その他業務収益	267	1,505
その他経常収益	2,451	3,460
経常費用	19,887	20,759
資金調達費用	2,318	1,458
(うち預金利息)	1,748	1,090
役務取引等費用	589	591
その他業務費用	28	441
営業経費	10,086	10,261
その他経常費用	6,864	8,006
経常利益	662	1,219
特別利益	368	474
固定資産処分益	24	14
償却債権取立益	323	355
その他の特別利益	19	104
特別損失	15	102
固定資産処分損	13	4
減損損失	2	6
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		91
税金等調整前四半期純利益	1,015	1,591
法人税等	463	687
少数株主損益調整前四半期純利益	—	904
少数株主利益	127	248
四半期純利益	423	656

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項なし

- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項なし

平成23年3月期第1四半期決算
補足説明資料

1. 平成23年3月期第1四半期累計期間の損益状況（単体）

当第1四半期累計期間の経常収益は、資金運用収益が減少しましたが、その他業務収益及びその他経常収益などの増加により、195億57百万円と前年同四半期累計期間比16億5百万円の増加となりました。

また、コア業務純益は、役務取引等利益及びその他業務利益が増加しましたが、資金利益の減少及び経費の増加などにより、53億46百万円と1億17百万円の減少となりました。なお、平成23年3月期中間期予想に対する進捗率は、58.7%と概ね順調に推移しております。

経常利益は、株式等関係損益が減少しましたが、債券関係損益の増加及び不良債権処理費用の減少などにより、6億94百万円と2億6百万円の増加、また、四半期純利益は経常利益の増加などにより、4億73百万円と48百万円の増加となりました。

（単位：百万円）

	当四半期(A) (平成23年3月期 第1四半期)	前年同四半期(B) (平成22年3月期 第1四半期)	前年同四半期比 増減額 (A) - (B)	前年同四半期比 増減率 (%)	平成23年3月期 中間期予想
経常収益	19,557	17,952	1,605	8.9%	33,200
コア業務粗利益 ①	14,762	14,615	147	1.0%	
資金利益	12,883	13,056	△173	△1.3%	
役務取引等利益	1,546	1,353	193	14.3%	
その他業務利益(除く債券関係損益)	333	204	129	63.2%	
経費 ②	9,416	9,151	265	2.9%	
コア業務純益 ①-②	5,346	5,463	△117	△2.1%	9,100
債券関係損益 ③	730	34	696	—	
実質業務純益 ①-②+③	6,077	5,497	580	10.6%	
一般貸倒引当金繰入額 ④	△173	△373	200	—	
業務純益 ①-②+③-④	6,251	5,871	380	6.5%	
臨時損益	△5,556	△5,383	△173	—	
うち不良債権処理費用 ⑤	2,074	4,521	△2,447	△54.1%	
うち株式等関係損益 ⑥	△3,551	23	△3,574	—	
経常利益	694	488	206	42.2%	4,200
特別損益	266	324	△58	△17.9%	
四半期純利益	473	425	48	11.3%	3,000
有価証券関係損益 ③+⑥	△2,820	57	△2,877	—	
与信費用 ④+⑤	1,900	4,147	△2,247	△54.2%	

2. 自己資本比率（国内基準）

平成22年6月末基準の自己資本比率（国内基準）については、現在集計作業中であり、計数が確定次第、別途お知らせします。

3. 貸出金の状況（単体）

当第1四半期末の貸出金残高は、企業向け及び公共向け貸出金の減少などにより、平成21年6月末比717億円減少して、2兆2,932億円となりました。

なお、当第1四半期末の住宅ローン残高は、個人ローン推進の中心に据え積極的に取り組んでまいりました結果、平成21年6月末比74億円増加して、3,653億円となりました。また、中小企業金融円滑化の一環として、信用保証協会保証付貸出の推進に積極的につとめました結果、当第1四半期末の同保証付貸出金残高は、平成21年6月末比32億円増加して、1,017億円となりました。

	(単位：億円)			【参考】	(単位：億円)
	平成22年 6月末	平成21年 6月末比	平成22年 3月末比	平成21年6月末	平成22年3月末
貸出金	22,932	△717	△736	23,649	23,668
中小企業等貸出金（注1）	15,637	△359	△302	15,996	15,939
中小企業等貸出金比率	68.18%	0.55%	0.84%	67.63%	67.34%
中小企業向け貸出金（注2）	11,635	△410	△302	12,045	11,937
個人向け貸出金	4,002	51	1	3,951	4,001
うち住宅ローン	3,653	74	13	3,579	3,640
大・中堅企業向け貸出金	5,777	△183	△123	5,960	5,900
公共向け貸出金	1,517	△175	△312	1,692	1,829
信用保証協会保証付貸出金	1,017	32	△28	985	1,045

（注）1. 中小企業等貸出金とは、中小企業及び個人向け貸出金であります。

2. 中小企業向け貸出金には、個人事業主向け貸出金を含めております。

4. 預金等・預り資産の状況（単体）

当第1四半期末の預金等残高は、個人預金及び公共預金等の増加などにより、平成21年6月末比497億円増加して、3兆4,009億円となりました。

また、預金以外の運用性商品につきましては、個人年金保険が増加しましたが、公共債の減少などにより、当第1四半期末の預り資産残高は、平成21年6月末比16億円減少して、3,585億円となりました。

	(単位：億円)			【参考】	(単位：億円)
	平成22年 6月末	平成21年 6月末比	平成22年 3月末比	平成21年6月末	平成22年3月末
預金等（注）	34,009	497	△290	33,512	34,299
個人	21,696	111	232	21,585	21,464
法人	10,496	15	△826	10,481	11,322
公共	1,816	371	305	1,445	1,511

（注）預金等とは、預金及び譲渡性預金であります。

○預り資産の状況

	(単位：億円)			【参考】	(単位：億円)
	平成22年 6月末	平成21年 6月末比	平成22年 3月末比	平成21年6月末	平成22年3月末
預り資産	3,585	△16	△42	3,601	3,627
公共債	1,810	△194	△47	2,004	1,857
投資信託	899	△32	△97	931	996
個人年金保険	874	208	101	666	773

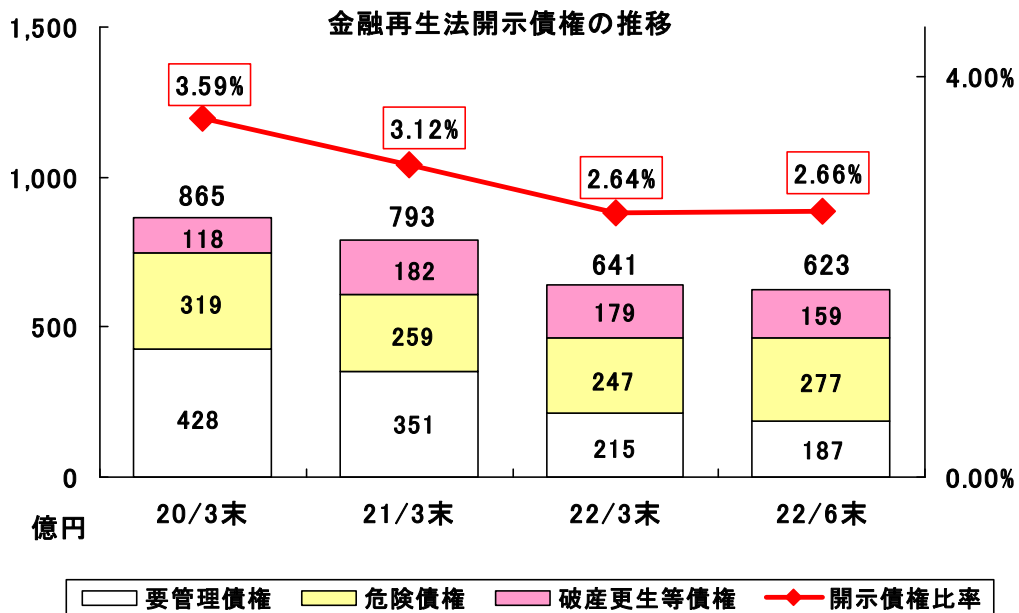
5. 金融再生法開示債権の状況（単体）

不良債権に対しては、担保及び貸倒引当金等により適正かつ十分な対応をはかっておりますが、より一層の健全性の向上をはかるため、迅速な処理を進める一方、お取引先の経営改善支援にも積極的に取り組んでおります。

当第1四半期末の金融再生法開示債権は、平成22年3月末比18億円減少して623億円となり、総与信残高に占める開示債権比率は、2.66%となりました。

金融再生法開示債権	（単位：億円）			【参考】	（単位：億円）
	平成22年 6月末	平成21年 6月末比	平成22年 3月末比	平成21年6月末	平成22年3月末
破産更生債権及びこれらに準じる債権	159	△ 28	△ 20	187	179
危険債権	277	4	30	273	247
要管理債権	187	△ 182	△ 28	369	215
開示債権合計	623	△ 207	△ 18	830	641
総与信残高	23,406	△ 747	△ 793	24,153	24,199
開示債権比率	2.66%	△ 0.77%	0.02%	3.43%	2.64%

- (注) 1. 上記計数は「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категорияにより分類のうえ、億円未満を四捨五入して記載しております。
2. 当第1四半期末の計数は、平成22年3月末から平成22年6月末までの倒産・不渡り等の客観的な事実及び行内信用格付の変動等を反映させて算出しております。
- また、上記計数は、部分直接償却相当額を直接減額した後の残高を記載しております。



6. 時価のある有価証券の評価差額（単体）

当第1四半期末の「その他有価証券」の評価差額は、平成22年3月末比75億円減少して、321億円となりました。

（単位：億円）【参考】（単位：億円）

	平成22年6月末				平成21年6月末				平成22年3月末			
	時価	評価差額 ()内は平成22年3月末比			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	11,006	321 (△ 75)	516	195	9,837	383	550	167	10,609	396	565	169
株式	1,166	178 (△116)	266	87	1,392	312	383	70	1,347	294	377	82
債券	8,847	233 (61)	233	0	7,433	154	155	0	8,326	172	175	3
その他	992	△ 90 (△ 20)	16	107	1,011	△ 83	12	95	935	△ 70	12	82

- (注) 1. 「評価差額」及び「含み損益」は、帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後。）と時価との差額を計上しております。
 2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

（単位：億円）【参考】（単位：億円）

	平成22年6月末				平成21年6月末				平成22年3月末			
	帳簿価額	含み損益 ()内は平成22年3月末比			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	1	0 (0)	0	—	8	0	0	—	4	0	0	—

「その他有価証券」評価差額の推移（単体）

